

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業			コード	1 - 2 - 1 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金制度のPR・運用（7社に計69,059,100円を交付） 産業用地確保検討調査（事前調査・可能性調査）業務委託の発注、産業用地確保候補地の選定 根公益的施設誘導地区における地権者説明会の開催（サイゼリア側・はなぜん側で各1回） 二重川地区まちづくり協議会の活動区域におけるサウンディング型市場調査の実施 						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,839	75,376	83,055	63,580	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		3,000	2,048				
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	2,593	4,614			
一般財源		70,246	70,735	78,441	63,580	60,990	42,045
正職員	人数	0.30	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	2,038	2,038	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	77,877	77,414	93,548	74,073	71,483	52,538
うち人件費（正職員・会計年度）		2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		1,241.54	1,234.15	1,491.37	1,180.89	1,139.60	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職任近接を促すことや、生活利便施設やレジャー施設等を創出することなど、若い世代が魅力を感じる住環境を提供することが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	企業立地奨励金の内容の見直しを検討すべき（現在の内容は建設後に固定資産税相当額2分の1を補助しているが、開発時に区域外整備費を補助する等のまちづくりや社会資本整備を見据えたものとするのも手ではないか）
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善内容等	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）		
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月)
	改善内容等	
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業		コード	1 - 2 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（印西市、鎌ヶ谷市、船橋市などと合同で3回開催） 民間企業と合同で仕事説明会を開催検討（コロナ禍により中止） 労働相談を実施 就職フェア開催（令和3年8月7日、参加17企業、参加者39人、就職件数2件）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	白井工業団地PR事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5,100	4,928	4,726	4,701	5,001	4,701
	うち会計年度任用職員等経費	4,599	4,557	4,520	4,375	4,375	4,375
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	11	11	11			
	一般財源	5,089	4,917	4,715	4,701	5,001	4,701
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	7,138	6,966	6,825	6,800	7,100	6,800
うち人件費（正職員・会計年度）		6,637	6,595	6,619	6,474	6,474	6,474
市民1人コストD/人口（円）		113.79	111.05	108.80	108.40	113.18	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とはいえないため、参考の指標とする。	
	実績		達成率	86.6	-	-	-	-		
	種別	成果指標	分類							
	指標1 単位当たりコスト（千円）			3.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
	実績		達成率	72.5	-	-	-	-		
	種別	成果指標	分類	【創】						
	指標1 単位当たりコスト（千円）			120.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	管轄の職業安定所までのアクセスが悪いことや、社会情勢などから失業者等の再就職希望者、高齢者の雇用対策のためにも、職業安定所だけでなく、市での対応も必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	就職に結びついた人は一定数おり、有用性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	無料職業紹介所の運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーについては、近隣市と合同開催するなど、効率的に実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	・若い世代を対象にした戦略事業であれば、高齢者の就労支援は副次的な扱いでよいのでは。若者は職業紹介所に通わず、インターネットが中心であることを考えた方がよいのでは。 ・職業紹介所は、生活困窮者の就職活動の1つに認定されるため、無くなると困る点もある。 ・保育・介護と連携を検討すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。							
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。							
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目		
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。								
対象	市内の事業者や市民活動団体等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり								

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 白井産業振興ネットワーク会議の開催（5月・7月・8月） 白井市産業振興ビジョンに多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流に係る施策を展開することを位置づけた。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
総コスト	D=A+C	D	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
うち人件費（正職員・会計年度）			2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/人口（円）			32.48	32.48	33.46	33.46	33.46
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数	
		実績	3						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		679.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	・連携は回数以外に人数も把握しておいた方がよいのでは。 ・市が結んでいる包括連携協定で必要とされる場合があれば機会を創出するというのも一つの案
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業		コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	→ 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
	短期成果	→ 創業を希望する者が市内で創業する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。						
対象	創業希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 相談窓口開設 ・ 創業スクール、創業塾等の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、10回） ・ 商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・ 千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	679	679	700	700	700	700
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		10.83	10.83	11.15	11.15	11.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数）	
		実績	27						
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				25.2	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	・ 国や県でもあるものの市でも創業に対する融資を始めてもよいのでは。 ・ コロナ禍で副業に対するニーズが高まっているのでそういったものに対応することも考えてもよいのでは。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		